

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 定秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目2番1号(本社事務所)
【電話番号】	03(5645)7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 亀井 暢之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	15,867	14,534	15,744	16,370	16,096
経常利益 (百万円)	1,389	1,067	1,790	1,658	556
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	693	614	1,020	874	203
包括利益 (百万円)	728	853	1,631	1,590	109
純資産額 (百万円)	13,614	14,567	16,079	17,471	17,317
総資産額 (百万円)	19,156	19,696	21,919	22,563	22,252
1株当たり純資産額 (円)	1,336.40	1,398.47	1,527.34	1,646.53	1,631.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.40	61.47	102.10	87.44	20.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.0	69.7	72.9	73.3
自己資本利益率 (%)	5.3	4.5	7.0	5.5	1.2
株価収益率 (倍)	10.0	11.2	10.3	13.0	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	905	1,785	1,703	1,238	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	329	450	1,679	1,635	814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287	60	178	249	261
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,242	6,689	6,777	6,203	6,162
従業員数 (人)	414	415	435	454	463
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(41)	(44)	(40)	(32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	14,364	13,080	13,127	13,283	12,707
経常利益 (百万円)	1,139	899	1,362	1,028	158
当期純利益 (百万円)	640	531	894	673	14
資本金 (百万円)	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	12,666	13,118	13,884	14,581	14,502
総資産額 (百万円)	17,734	17,871	18,936	19,001	18,652
1株当たり純資産額 (円)	1,267.13	1,312.29	1,388.99	1,458.68	1,450.75
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	17.00	23.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.12	53.18	89.47	67.37	1.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	73.4	73.3	76.7	77.7
自己資本利益率 (%)	5.2	4.1	6.6	4.7	0.1
株価収益率 (倍)	10.8	13.0	11.7	16.9	501.4
配当性向 (%)	21.8	26.3	19.0	34.1	1,267.6
従業員数 (人)	292	288	300	312	314
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(35)	(37)	(36)	(30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ。
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携。
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖。
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転。
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括。
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立。
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更。
昭和59年9月	台湾において遠東香料（股）及び台湾曾田香料（股）の株式50%を取得。
昭和60年2月	東京都中央区日本橋に岡山化学工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町に移転。
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成2年9月	大阪市中央区南船場に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立。
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖。
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金2,000万円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋に移転。
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	株式の追加取得により、台湾曾田香料（股）は連結子会社となる。
平成21年4月	曾田香料（昆山）有限公司を連結の範囲に含める。
平成25年3月	曾田香料（昆山）有限公司は新工場設立のための増資により、資本金が8百万RMBから73百万RMBとなる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社5社、その他の関係会社1社により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

(2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業(株)が当社からの受託製造を行っております。

(3) 海外事業

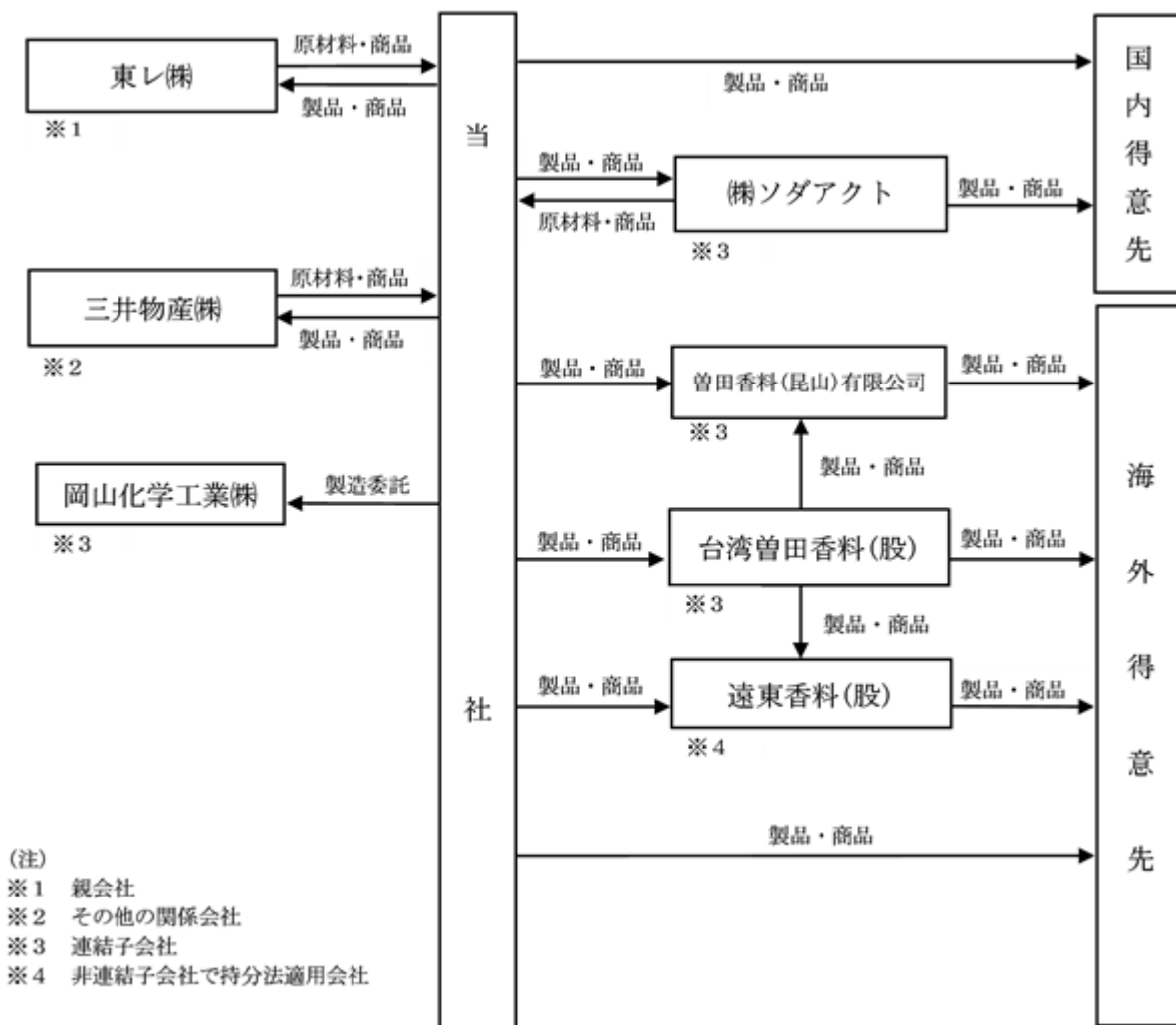
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司が行っており、他1社は各種香料の販売を行っております。

(4) 国内子会社

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の(株)ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	被所有 50.03	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
岡山化学工業株式会社	東京都 中央区	10 百万円	各種香料等の受託製造	100	当社製品の製造。なお当社所有の建物及び設備を賃借している。 役員の兼任...有
株式会社ソダアクト	東京都 中央区	20 百万円	各種香料の販売	100	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任...有
台湾曾田香料股份有限公司	中華民国 台北市	50 百万NT\$	各種香料の製造及び販売	66.03	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任...有
曾田香料(昆山)有限公司 (注)2	中国江蘇 省昆山市	73 百万RMB	各種香料の製造及び販売	76.22 (19.98)	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任...有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 曾田香料(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,808百万円
	(2) 経常利益	131百万円
	(3) 当期純利益	93百万円
	(4) 純資産額	2,743百万円
	(5) 総資産額	3,719百万円

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井物産株式会社 (注)	東京都千 代田区	341,481	総合商社	被所有 15.00	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
調合香料事業	214	(21)
合成香料・ケミカル事業	88	(1)
海外事業	100	(-)
国内子会社	5	(1)
報告セグメント計	407	(23)
全社(共通)	56	(9)
合計	463	(32)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
314 (30)	39.9	15.4	6,696,046

セグメントの名称	従業員数(人)	
調合香料事業	214	(21)
合成香料・ケミカル事業	44	(-)
報告セグメント計	258	(21)
全社(共通)	56	(9)
合計	314	(30)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、U A ゼンセン曾田香料労働組合(組合員数223人)があり、U A ゼンセンに加盟しております。
 なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、当初は大幅な原油安と円安の恩恵によって高成長が期待されましたが、天候不順や新興国経済の減速などの影響から、個人消費、設備投資、輸出・生産が弱含みに推移しました。今後、日本経済は、在庫調整の進捗や欧米向け輸出の回復などを支えに、緩やかに持ち直すものと思われませんが、足元では、市場（為替、株式）の不安定な状況に加え、海外経済も減速基調にある中国経済の今後の動向等、先行きは依然不透明な状況にあります。

国内の香料市場においては、円安による輸入原料価格上昇の中、国内市場の成熟化、競合他社との競争激化、品質保証に対する要求増加など依然として厳しい状況にあります。一方で国外に目を転じれば、アセアン地域等今後の成長が期待できる市場が育みつつあります。

このような状況下、当社グループは、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、ユーザーの海外展開に対応すべく中国市場での事業拡大の推進と東南アジア市場開拓のためのハラル対応を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、調合香料事業と中国市場を主力とする海外事業は前年比増収となりましたが、合成香料・ケミカル事業が前年比大幅減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比1.7%減少して16,096百万円となりました。

利益につきましては、国内事業の製品減収とそれに伴う採算悪化や中国子会社の新工場稼働による費用増等により、営業利益は633百万円（前連結会計年度比 58.9%減）、経常利益は556百万円（同 66.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は203百万円（同 76.7%減）となりました。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、天候要因等により個人消費が伸び悩む中、フレーバーの取扱い商品の拡販により、前期比4.0%増の7,784百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、中国経済減速の影響等によるケミカル受託品の販売減等により、前期比22.1%減の3,536百万円となりました。また、国内子会社は堅調に推移し、前期比10.4%増の1,375百万円となりました。海外事業は中国の景気が減速する中、フレーバーの販売増等により、前期比9.6%増の3,399百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、40百万円減少し、6,162百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,051百万円（前連結会計年度比 186百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が513百万円、減価償却費が736百万円、売上債権の減少が240百万円、仕入債務の増加が59百万円、法人税等の支払額が248百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は814百万円（同 821百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（714百万円）及び無形固定資産の取得による支出（47百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 261百万円（同 11百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払い（229百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
調合香料事業(百万円)	5,307	91.7
合成香料・ケミカル事業(百万円)	3,448	75.5
海外事業(百万円)	3,398	117.0
合計(百万円)	12,154	91.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結会社間の取引が複雑で、生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
調合香料事業	7,729	102.8	265	82.8
合成香料・ケミカル事業	3,643	80.0	175	256.4
海外事業	3,469	113.3	120	240.7
国内子会社	1,393	113.3	64	138.4
合計	16,236	99.2	626	128.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
調合香料事業(百万円)	7,784	104.0
合成香料・ケミカル事業(百万円)	3,536	77.9
海外事業(百万円)	3,399	109.6
国内子会社(百万円)	1,375	110.4
合計(百万円)	16,096	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、「攻めの経営」を基本方針に、ターゲットの明確化を行い、高付加価値調合香料や機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売・生産量の確保を図ってまいります。

生産では安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア市場、特にイスラム圏の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。

当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。

当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速に対応するため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、各研究・開発関連部署が一体となり対応し、最終消費者に満足いただける製品の提供を目指し、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における研究・開発関連部署の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は、1,074百万円となっております。

(1) フレグランス開発部

当部では、香水、化粧品、ヘアケア製品、ボディケア製品、洗剤、柔軟剤、芳香剤などに使用される各種フレグランス香料を開発しています。

製品カテゴリー毎に蓄積された調香技術、豊富な経験と客観的な調査に基づいた評価技術、常に更新されている香料原料の素材データベース、タイムリーな市場商品のマーケティング調査などの融合によって、国内外を問わず市場ニーズにマッチした、高い品質の香料を開発しています。技術向上のためには、社内の研究開発部署間のさらなる連携強化に取り組んでいるのと同時に、社外の大学や国内外の企業など、外部研究機関とも積極的に連携しながら、香料の機能性研究、新規素材開発、新規用途開発を行っています。

製品開発においては、香料の安全性確保を最優先に、関連法令や各種安全性規制を遵守しています。今後もより安全で、より魅力的なフレグランス香料の開発を推進してまいります。

(2) フレーバー開発部

当部では、飲料、乳製品、菓子、調味食品等に使用されるフレーバーを開発しております。

当部は、最終製品カテゴリー別の開発体制を採用しており、市場ニーズに対応したフレーバー調合技術の更なる向上、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション技術の向上などこれまで培ってきた技術の応用・展開に努め、「香り」「風味」「コスト」を重視したフレーバーの開発を推進しております。特に、コーヒー、紅茶、果実飲料用香料については、安定性に優れ、より天然に近い「香り」を有した特徴あるフレーバーを開発しております。乳製品用香料については、自社開発した各種の乳素材を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有したフレーバーを開発しております。また、製品開発に当たっては「食の安全性」の確保を最優先としております。

今後も「安全・安心」「健康」「おいしさ」を合わせ持った嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3) 基礎素材研究部

当部では、多様化、高度化する消費者並びに顧客ニーズに対応すべく、当社で発見された天然物等に含まれる有用成分を調合香料素材や機能性素材として活用するための検討をしております。

天然物からは当社独自の加工技術を用いて様々な高力価かつ安定性に優れる素材が得られており、これらは当社調合香料の特徴付与に大きな役割を果たしております。また、天然物から新たに発見された有用香気成分は、当社が培ってきた合成技術により製法を確立するとともに、その用途開発により当社調合香料の高付加価値化を進めております。更にその一部は外販化を図り、合成香料事業の収益性向上に努めております。

一方、当社の既存合成香料であるラクトン並びに大環状ムスク等に関しても、グローバル市場での競争激化に対応するため、コストダウンと高品質化の研究を継続的に行っております。

(4) 分析研究部

当部では、各種の天然物、加工食品、香粧品等を対象とした揮発性並びに難揮発性成分の分析研究、新規分析技術の開発を進めております。うち、重点的に行っているのが畜産・水産物、果実、花等の天然物や、コーヒー、紅茶等に代表される嗜好食品の香気成分研究です。特に微量に存在する特徴香気成分については、成分間の相互作用が評価できる当社独自の分析技術である“Orthonasal-AROMATCH”や“Retronasal-AROMATCH”等によりその香気的価値を解明し、香料の調合や新規合成香料の開発に活用しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して310百万円減少し、22,252百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少40百万円、受取手形及び売掛金の減少271百万円、たな卸資産の減少197百万円、未収入金の増加156百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し、4,935百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少75百万円、賞与引当金の減少42百万円、未払金等その他流動負債の減少157百万円及び退職給付に係る負債の増加124百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して154百万円減少し、17,317百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の減少25百万円、その他有価証券評価差額金の増加136百万円、為替換算調整勘定の減少116百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少143百万円であります。

（2）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（3）経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度から455百万円増加し、11,088百万円となりました。売上原価率は前期より3.9%上がり、68.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ178百万円増加し、4,374百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ908百万円減少し、633百万円（前連結会計年度比58.9%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ61百万円減少し、68百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ132百万円増加し、144百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,101百万円減少し、556百万円（同66.4%減）となりました。

特別損益

特別損失は、固定資産除却損、関係会社整理損等を計上したことにより43百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ670百万円減少し、203百万円（同76.7%減）となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、20円40銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは工場設備の維持・改善を中心に無形固定資産への投資を含め、総額724百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
野田支社 (千葉県野田市)	調合香料事業 合成香料・ケ ミカル事業	各種香料・ケミ カル製品製造設備 技術開発設備 研究開発設備	507	441	779 (44,083)	-	210	1,939	103
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	495	133	729 (66,354)	-	38	1,397	54
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ ケミカル事業	各種香料・ケミ カル製品製造設 備	348	171	54 (108,767)	-	41	616	-
本社 (東京都中央区)	全社資産	統括管理用設備 販売業務用設備 開発用調合設備	52	0	-	-	46	98	146

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 貸与資産は、連結子会社(岡山化学工業㈱)に対するものであります。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
台湾曾田香料股 份有限公司	本社他 (中華民国台北 市他)	海外事業	各種香料 製造設備 等	5	6	101 (13,521)	-	3	116	26
曾田香料(昆 山)有限公司	本社工場他 (中国江蘇省昆 山市他)	海外事業	各種香料 製造設備 等	1,047	676	-	-	151	1,876	74

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の主要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	主なセグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	野田工場 (千葉県野田市)	調合香料事業及び 合成香料・ケミカル 事業	各種香料・ケミカル 製品製造設備	150	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
	郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	140	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
	貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミカル 事業	各種香料・ケミカル 製品製造設備	200	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月
	その他	全社資産	研究設備等	110	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月

(注) 貸与資産は、連結子会社（岡山化学工業㈱）に対するものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年7月24日 (注)	1,400	10,000	578	1,490	675	1,456

(注) 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637百万円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	20	12	1	623	672	-
所有株式数(単元)	-	2,344	299	67,354	9,475	6	20,516	99,994	600
所有株式数の割合(%)	-	2.34	0.30	67.36	9.48	0.01	20.51	100	-

(注) 自己株式3,717株は、「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,500	15.00
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB,U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	397	3.97
曾田 義信	東京都大田区	365	3.66
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町2-2-1	288	2.89
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	271	2.71
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.11
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12、D-60325 FRANKFURT AM MAIN、FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー)	104	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
ビービーエイチ フィデリ ティ ピューリタン フィデリ ティ シリーズ イントリンシッ ク オポチュニティズ ファン ド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	100	1.00
計	-	8,338	83.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,995,700	99,957	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,957	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	3,700	-	3,700	0.03
	-	3,700	-	3,700	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23	25,530
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,717	-	3,717	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当(うち中間配当9円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1,267.6%となりました。

内部留保資金につきましては、事業構造の革新と事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、有効活用してまいりたいと考えております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会決議	89	9
平成28年6月22日 定時株主総会決議	89	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	764	760	1,358	1,194	1,185
最低(円)	657	610	696	915	685

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	922	900	905	888	833	735
最低(円)	887	851	869	820	710	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		澤田 定秀	昭和28年3月4日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年6月 同社化成事業部長兼化成課長 平成13年6月 同社ケミカル事業本部主幹兼ケミカル事業部動物薬課長 平成15年4月 同社原料部長 平成20年6月 同社ケミカル事業部門長兼ケミカル事業部長 平成23年5月 同社樹脂・ケミカル事業本部担当 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	9
専務取締役	営業全般統括 ケミカル事業部門 長 国際部門長	岡村 一也	昭和32年2月4日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 タイ国三井物産化学品第一部G.M. 平成15年11月 三井物産株式会社社会織原料部バラキシレン室長 平成20年4月 同社石化・産業原料部長 平成21年4月 同社アロマ・ポリエステル原料事業部長 平成22年4月 同社基礎化学品業務部長 平成24年4月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	1
常務取締役	研究開発部門管掌 生産部門長 品質保証部担当 安全・環境管理部 担当	松野 健三	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年4月 同社東海工場工務部長 平成14年12月 同社関連事業本部主幹 平成18年9月 同社経営企画室主幹 平成19年6月 同社CSR推進室長 平成24年4月 当社入社 専任理事生産部門副部門長 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役	総務部門長 管理部門長 人事部門長 監査部担当	亀井 暢之	昭和30年6月10日生	昭和54年4月 東レ株式会社入社 平成13年6月 同社ケミカル事業管理室長 平成15年11月 トーレ・インダストリーズ・アメリカ社取締役副社長兼東レ株式会社財務経理部門主幹(アメリカ地区財經チーフ) 平成18年1月 東レ株式会社医薬・医療事業管理室主幹 平成19年10月 同社医薬・医療事業管理室長 平成24年4月 同社医薬・医療事業企画管理部主幹 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	フレーバー事業部 門長	堂前 明彦	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 曾田香料(昆山)有限公司副總經理 平成21年6月 当社フレーバー販売1部長 平成23年4月 当社参与 フレーバー販売1部長 平成23年5月 当社参与 フレーバー事業部門副部門長 平成24年6月 当社常任理事 フレーバー事業部門長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	フレグランス事業 部門長 購買部門長	白川 俊文	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社野田工場長 平成18年4月 当社参与 野田支社長兼野田工場長 平成21年6月 当社参与 岡山化学工業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常任理事 岡山化学工業株式会社代表取締役社長兼岡山工場長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		栢田 章吾	昭和26年 8月15日生	昭和50年 4月 東レ株式会社入社 平成11年 1月 ベンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 平成13年 6月 東レ株式会社経理部長 平成18年 6月 当社監査役 平成19年 6月 東レ株式会社取締役 平成23年 6月 同社常務取締役関連事業本部長(現任) 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		曾田 義信	昭和23年 2月21日生	昭和63年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役 平成 9年 2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成13年 6月 当社常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	365
取締役 (監査等委員)		小林 龍夫	昭和12年 3月 5日生	昭和35年 4月 株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年 6月 同社営業第2部長 平成 2年 7月 太陽生命保険相互会社(現太陽生命保険株式会社)常務取締役 平成 6年 6月 太陽生命投資顧問株式会社代表取締役社長 平成11年 4月 東陽興産株式会社顧問 平成12年 8月 特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長 平成17年12月 株式会社医薬分子設計研究所常勤監査役 平成21年 6月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)		松崎 昇	昭和11年 9月28日生	昭和35年 4月 東レ株式会社入社 昭和54年 4月 弁護士登録 平成12年 6月 東レ株式会社退社 平成12年 7月 柴田・松崎法律事務所開設(現任) 平成13年12月 株式会社医薬分子設計研究所社外監査役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
				計		397

- (注) 1. 平成28年 6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 小林 龍夫及び松崎 昇は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 曾田 義信、委員 小林 龍夫、委員 松崎 昇
4. 平成28年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成28年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上とコンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月22日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

当社の取締役会は取締役10名（うち、監査等委員である社外取締役2名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は、常勤の取締役等で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・課長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・課長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

監査等委員会は常勤の取締役1名、非常勤の社外取締役2名の計3名で構成されております。監査等委員は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

上記体制は、当社の企業規模及び事業内容を踏まえ、客観性及び中立性を確保した経営監視機能を強化しつつ、経営の効率性と適法性を確保するために適した体制であると判断しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このためCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、倫理委員会を設置しており、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行の適法性と、当社業務の適正性を確保するために必要な体制整備のために、内部統制システムの基本方針を決定しております。その決定内容の概要と体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

イ. 当社取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各部門、支社、支店、工場毎の「法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・ 企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を制定する。
- ・ 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・ 当社取締役および使用人に「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」の周知徹底を図る。
- ・ 法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに担当組織により、安全保障貿易管理を徹底する。
- ・ 「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・ 内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。

ロ．当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の規程として「職務権限規程」を定め、当社の取締役会、社長をはじめとする各職制の決裁権限を規定する。
- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営会議」を設置し、方針と実行の審議を行う。
- ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
- ・当社取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。

ハ．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」、社内の情報管理体制および従業員の役割を定める。

ニ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減および危機発生時の未然防止に努める全社リスクマネジメントを推進するとともに、クライシスマネジメントとして重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
- ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社の施策を企画・立案する。
- ・全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置し対応する。
- ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。

ホ．当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の「経営理念」「企業倫理・法令遵守行動規範」等を、当社グループのすべての取締役等および使用人が遵守すべき行動の基本方針として、当社子会社に周知し、そこに示される基本的な考え方を共有する。
- ・当社子会社について、「関係会社管理規程」や「関係会社運営要領」等当社子会社に関する支援・管理基準を整備し、経営成績や主要な経営指標その他の重要な情報・重要案件に関する当社への報告および協議のルールを定め、当社グループ全体としてのリスク管理および効率性を追求する。
- ・監査等委員会および監査部は、定期監査・内部監査を実施し、当社子会社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。
- ・親会社である東レ株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独立性を確保し、自律的な内部統制システムを整備する。

ヘ．当社監査等委員会への報告に関する体制およびその報告をした当社グループの取締役および使用人等がそれを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制ならびにその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループの取締役等、使用人および当社子会社の監査役は、当社監査等委員会からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
- ・当社監査等委員取締役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために当社の重要な会議に出席する。
- ・当社監査等委員取締役は、監査等委員会が定めた監査方針・監査計画に従い、当社の全取締役との定期的ミーティング、各部門、支社、支店、工場や子会社への定期監査を実施する。
- ・当社監査部、総務部、法務担当部署等は、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスクマネジメント等の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告する。
- ・当社監査等委員会が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。
- ・当社グループの国内子会社の取締役等から当社監査等委員会への報告に関する手続き等を定め、当社監査等委員会が必要とする情報を適時適切に提供する。
- ・当社の内部通報制度の担当部署は、当社グループの内部通報の状況について、定期的に当社監査等委員会に対して報告する。
- ・当社は、当社監査等委員会へ報告を行った当社取締役および使用人に対し、それを理由として不利な取扱いを行わない。また、当社監査等委員会へ報告を行った当社子会社の取締役等、監査役および使用人についても、それを理由に不利な取扱いが行われることのないよう、規則等の整備を子会社に指導する。

ト．当社監査等委員取締役の職務の執行について生ずる費用・債務の処理方針に関する事項

- ・ 当社は、当社監査等委員取締役の職務の執行について生ずる費用等の処理は、当社監査等委員取締役の意見を尊重して、適時適切に行う。

チ．当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社取締役（監査等委員取締役を除く）からの独立性に関する事項および当社監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 当社監査等委員会は、必要に応じ、職務の執行に必要な支援を得る等の理由で、職務を補助すべき専任の使用人を置くことを求めることができる。
- ・ 当社監査等委員会は、当該使用人の取締役（監査等委員取締役を除く）からの独立性を確保するために、使用人の人事について当社と事前に協議を行い、変更を申し入れることができる。
- ・ 当該使用人は、もっぱら当社監査等委員会の指揮命令に従い、当社取締役（監査等委員取締役を除く）をはじめとする当社グループの取締役等および使用人の指揮命令を受けないものとする。当社と当社監査等委員会は、当該使用人が当社監査等委員会の指揮命令の下、当社監査等委員会の職務の執行を適切に補助していることを定期的に確認し、必要に応じ、適切な是正措置を講じる。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は3名の監査等委員（うち、社外取締役2名）で構成されております。

監査等委員会は、会計監査人との連携を密にしている確かな監査を実施するよう努め、年4回定期的な会合を行い、監査計画や監査体制を協議し、会計監査人から決算時での監査実施状況の報告を受けるほか、会計監査人が行う各事業所・工場等での期中監査・実地棚卸にも同行し、現地に於いて監査実施報告を受けることとしております。また、内部監査部署である監査部（1名）との連携については、監査部が実施した監査結果を文書で、代表取締役並びに被監査部門長に報告するとともに監査等委員会にも報告し、監査部との連携を密にして、業務執行状況の的確な監視を行う体制となっております。

なお、監査等委員取締役 小林龍夫氏は、銀行業務等の金融業務を歴任された経歴から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員取締役として監査等の機能を果たしております。なお、社外取締役の松崎昇氏は、当社と顧問契約を締結している柴田・松崎法律事務所に所属しておりますが、その契約額は僅少であり同氏の独立性を妨げるものではありません。また、社外取締役の小林龍夫氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

- ・ 社外取締役が企業統治において果たす機能・役割

社外取締役は、取締役会において経営体制の強化等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保し、取締役の職務執行を監視する機能・役割を果たしております。

- ・ 社外取締役の選任に関する考え方

当社は、経営活動における透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るべく、社外取締役の選任を行っております。なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準等又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては経歴や見識を踏まえて、客観的かつ独立した立場で職務を遂行できることを前提に判断しております。

- ・ 社外取締役による監督・監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、例外なく取締役会への招集を受け、重要な業務執行計画や内部統制システムの整備に関する基本方針などの取締役会での決議に際し、意見表明できる体制となっております。また、会計監査人と年4回定期的な会合を行い、監査計画や監査体制を協議し、会計監査の実施報告を受けております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けているほか、期中監査も受けております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

イ．監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 打越 隆 4年

指定有限責任社員 業務執行社員： 磯貝 剛 1年

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士試験合格者等 5名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員取締役を除く。）は15名以内、監査等委員取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127	98	7	21	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	14	1	2	1
社外役員	1	1	-	0	1

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．平成28年6月22日開催の第44回定時株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬限度額を年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等を反映した内規に基づき、在任期間等を考慮して決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,138百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)資生堂	67,770	144	取引関係の強化
森永製菓(株)	300,022	126	"
(株)ツムラ	40,112	119	"
明治ホールディングス(株)	5,139	75	"
コタ(株)	43,923	69	"
日本製粉(株)	98,685	58	"
ライオン(株)	75,876	55	"
仙波糖化工業(株)	123,000	50	"
雪印メグミルク(株)	26,218	37	"
キリンホールディングス(株)	20,000	31	"
味の素(株)	9,500	25	"
丸三証券(株)	20,000	24	"
理研ビタミン(株)	5,364	22	"
森永乳業(株)	35,319	16	"
東京ガス(株)	20,245	15	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,522	8	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	8	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,389	6	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,157	6	"
大阪ガス(株)	11,025	5	"
長谷川香料(株)	2,600	4	"
第一生命保険(株)	2,500	4	"
大興電子通信(株)	20,000	3	"
森下仁丹(株)	3,960	2	"
フジッコ(株)	1,200	2	"
三和倉庫(株)	8,000	2	"
(株)不二家	10,000	1	"
高砂香料工業(株)	1,000	0	"

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永製菓(株)	307,196	176	取引関係の強化
(株)資生堂	68,659	172	"
(株)ツムラ	40,514	109	"
ライオン(株)	77,768	98	"
明治ホールディングス(株)	10,377	93	"
日本製粉(株)	101,395	93	"
雪印メグミルク(株)	26,962	76	"
コタ(株)	57,977	68	"
仙波糖化工業(株)	123,000	56	"
キリンホールディングス(株)	20,000	31	"
味の素(株)	9,500	24	"
理研ビタミン(株)	5,587	22	"
森永乳業(株)	35,319	21	"
丸三証券(株)	20,000	21	"
東京ガス(株)	20,245	10	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,157	8	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,522	6	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6	"
大阪ガス(株)	11,025	4	"
長谷川香料(株)	2,600	4	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,389	4	"
第一生命保険(株)	2,500	3	"
大興電子通信(株)	20,000	3	"
フジッコ(株)	1,200	2	"
森下仁丹(株)	3,960	2	"
日本曹達(株)	3,440	1	"
(株)不二家	10,000	1	"
高砂香料工業(株)	200	0	"

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であります曾田香料(昆山)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模・業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,203	6,162
受取手形及び売掛金	4,229	3,957
商品及び製品	1,297	1,352
仕掛品	1,027	763
原材料及び貯蔵品	1,363	1,374
繰延税金資産	171	143
その他	143	318
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	14,432	14,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,298	6,377
減価償却累計額	3,768	3,916
建物及び構築物(純額)	2,530	2,461
機械装置及び運搬具	10,062	10,166
減価償却累計額	8,508	8,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,553	1,433
土地	1,673	1,670
建設仮勘定	100	205
その他	1,786	1,916
減価償却累計額	1,316	1,424
その他(純額)	469	492
有形固定資産合計	6,326	6,261
無形固定資産	511	437
投資その他の資産		
投資有価証券	956	1,152
繰延税金資産	122	100
その他	218	235
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,292	1,483
固定資産合計	8,130	8,182
資産合計	22,563	22,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,760
短期借入金	300	300
未払法人税等	83	54
賞与引当金	389	347
役員賞与引当金	12	10
その他	979	822
流動負債合計	3,600	3,295
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307	1,432
役員退職慰労引当金	84	112
その他	99	95
固定負債合計	1,491	1,640
負債合計	5,091	4,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,546	12,520
自己株式	2	2
株主資本合計	15,490	15,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340	476
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	514	397
退職給付に係る調整累計額	113	29
その他の包括利益累計額合計	968	844
非支配株主持分	1,011	1,007
純資産合計	17,471	17,317
負債純資産合計	22,563	22,252

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,370	16,096
売上原価	10,632	11,088
売上総利益	5,737	5,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	239	259
役員報酬	153	143
給料及び手当	1,669	1,720
賞与引当金繰入額	240	230
役員賞与引当金繰入額	12	10
退職給付費用	153	157
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
福利厚生費	329	360
賃借料	298	323
その他	1,072	1,139
販売費及び一般管理費合計	4,195	4,374
営業利益	1,541	633
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	14	16
為替差益	91	-
その他	9	39
営業外収益合計	129	68
営業外費用		
支払利息	0	1
休止固定資産減価償却費	6	19
為替差損	-	54
支払補償費	-	66
その他	5	3
営業外費用合計	12	144
経常利益	1,658	556
特別損失		
固定資産除却損	25	22
投資有価証券評価損	-	2
関係会社整理損	-	18
特別損失合計	25	43
税金等調整前当期純利益	1,633	513
法人税、住民税及び事業税	405	159
法人税等調整額	210	68
法人税等合計	616	228
当期純利益	1,016	284
非支配株主に帰属する当期純利益	142	81
親会社株主に帰属する当期純利益	874	203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,016	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	136
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	346	168
退職給付に係る調整額	54	143
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	573	175
包括利益	1,590	109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	80
非支配株主に係る包括利益	250	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	11,821	2	14,765
会計方針の変更による累積的影響額			30		30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	11,852	2	14,796
当期変動額					
剰余金の配当			179		179
親会社株主に帰属する当期純利益			874		874
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	694	0	694
当期末残高	1,490	1,456	12,546	2	15,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	0	274	59	501	811	16,079
会計方針の変更による累積的影響額							30
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	0	274	59	501	811	16,110
当期変動額							
剰余金の配当							179
親会社株主に帰属する当期純利益							874
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	0	239	54	466	200	666
当期変動額合計	172	0	239	54	466	200	1,360
当期末残高	340	0	514	113	968	1,011	17,471

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	12,546	2	15,490
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	12,546	2	15,490
当期変動額					
剰余金の配当			229		229
親会社株主に帰属する当期純利益			203		203
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	25	0	26
当期末残高	1,490	1,456	12,520	2	15,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340	0	514	113	968	1,011	17,471
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	340	0	514	113	968	1,011	17,471
当期変動額							
剰余金の配当							229
親会社株主に帰属する当期純利益							203
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	0	116	143	123	4	128
当期変動額合計	136	0	116	143	123	4	154
当期末残高	476	0	397	29	844	1,007	17,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,633	513
減価償却費	599	736
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	28	29
支払利息	0	1
固定資産除却損	16	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
関係会社整理損	-	18
売上債権の増減額(は増加)	51	240
たな卸資産の増減額(は増加)	211	170
仕入債務の増減額(は減少)	14	59
賞与引当金の増減額(は減少)	17	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
その他	111	217
小計	1,907	1,282
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	1	0
関係会社整理損の支払額	-	12
法人税等の支払額	696	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,512	714
投資有価証券の取得による支出	14	14
無形固定資産の取得による支出	91	47
その他	17	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635	814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	-
配当金の支払額	180	229
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	49	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574	40
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	6,203
現金及び現金同等物の期末残高	6,203	6,162

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司であります。

前連結会計年度まで連結子会社であった亞洲台曾香料私営有限公司は、平成28年2月の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当該会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。)なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8 - 50年

機械装置及び運搬具 4 - 8年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ．ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,044百万円	1,074百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	8	1
固定資産処分費用	9	16
その他	7	1
計	25	22

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241百万円	184百万円
税効果額	69	47
その他有価証券評価差額金	172	136
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	346	168
退職給付に係る調整額		
当期発生額	97	179
組替調整額	22	30
税効果調整前	75	210
税効果額	21	67
退職給付に係る調整額	54	143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
その他の包括利益合計	573	175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	89	9	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式（注）	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	89	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	6,203百万円	6,162百万円
現金及び現金同等物	6,203百万円	6,162百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	30	5
1年超	5	-
合計	35	5

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動状況をモニタリングし担当部門長に報告しております。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成する等の方法により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限や限度額等を定めた社内規程に従って行っており、また信用リスクを軽減するために、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,203	6,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,229	4,229	-
(3) 投資有価証券	929	929	-
資産計	11,361	11,361	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,835	1,835	-
(2) 短期借入金	300	300	-
(3) 未払法人税等	83	83	-
負債計	2,218	2,218	-
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,162	6,162	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,957	3,957	-
(3) 投資有価証券	1,127	1,127	-
資産計	11,248	11,248	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,760	1,760	-
(2) 短期借入金	300	300	-
(3) 未払法人税等	54	54	-
負債計	2,114	2,114	-
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	27	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,229	-	-	-
合計	10,432	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,162	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,957	-	-	-
合計	10,120	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
合計	300	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-
合計	300	-	-	-	-	-

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	895	390	505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	895	390	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	35	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	35	2
合計		929	425	503

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,091	401	689
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,091	401	689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	39	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	39	2
合計		1,127	440	687

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9	-	0
合計			9	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	97	-	-
	ユーロ	売掛金	12	-	-
	買建				
米ドル	買掛金	10	-	-	
合計			120	-	-

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	9	-	0
	ユーロ	売掛金	2	-	0
合計			11	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	236	-	-
	ユーロ	売掛金	36	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	12	-	-
ユーロ	買掛金	0	-	-	
合計			285	-	-

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度、一部の海外子会社は確定給付型の退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

キャッシュバランス型の企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,180百万円	3,064百万円
会計方針の変更による累積的影響額	48	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,132	3,064
勤務費用	149	249
利息費用	40	30
数理計算上の差異の発生額	68	104
退職給付の支払額	326	232
為替換算による変動額	-	3
退職給付債務の期末残高	3,064	3,213

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,785百万円	1,956百万円
期待運用収益	44	125
数理計算上の差異の発生額	166	75
事業主からの拠出額	166	167
退職給付の支払額	207	186
為替換算による変動額	-	2
年金資産の期末残高	1,956	1,985

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	182百万円	198百万円
退職給付費用	16	18
退職給付支払額	-	13
退職給付に係る負債の期末残高	198	204

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,950百万円	2,016百万円
年金資産	1,956	1,985
	6	30
非積立型制度の退職給付債務	1,313	1,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,307	1,432
退職給付に係る負債	1,307	1,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,307	1,432

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	149百万円	249百万円
利息費用	40	30
期待運用収益	44	125
数理計算上の差異の費用処理額	20	12
過去勤務費用の費用処理額	42	42
簡便法で計算した退職給付費用	16	18
確定給付制度に係る退職給付費用	140	141

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	42百万円	42百万円
数理計算上の差異	118	167
合計	75	210

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	170百万円	128百万円
未認識数理計算上の差異	3	171
合計	167	43

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	47%
株式	55	42
その他	8	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.1%	3.1%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度84百万円、当連結会計年度78百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	512,488百万円	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	522,289	561,736
差引額	9,801	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.47% (平成27年3月31日現在)
 当連結会計年度 0.47% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度45,242百万円、当連結会計年度40,107百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度17,822百万円、当連結会計年度14,310百万円）及び別途積立金（前連結会計年度17,618百万円、当連結会計年度35,440百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年0月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	112百万円	92百万円
未払社会保険料	15	11
未払事業税	6	2
棚卸資産未実現利益	18	14
退職給付に係る負債	479	445
役員退職慰労引当金	27	34
施設会員権評価損	24	23
その他	31	32
繰延税金資産小計	717	657
評価性引当額	27	43
繰延税金資産合計	690	613
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	54	-
その他有価証券評価差額金	162	210
在外子会社の留保利益	233	216
その他	43	38
繰延税金負債合計	493	465
繰延税金資産の純額	196	148

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	171百万円	143百万円
固定資産 - 繰延税金資産	122	100
固定負債 - その他	97	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
在外子会社留保利益	3.9	3.2
税額控除	3.9	-
連結子会社との税率差異	5.2	8.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	12.6
住民税均等割	0.6	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	4.9
評価性引当額の増減	-	3.8
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と関係会社からなる「海外事業」、「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から「その他」に含まれていた「国内子会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,482	4,541	3,101	1,245	16,370	-	16,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	673	586	61	125	1,447	1,447	-
計	8,155	5,127	3,162	1,371	17,817	1,447	16,370
セグメント利益	371	521	568	99	1,560	19	1,541
セグメント資産	7,454	4,617	4,664	875	17,610	4,952	22,563
その他の項目							
減価償却費	298	253	40	0	593	-	593

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 19百万円には、たな卸資産の調整額 13百万円、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用が 8百万円含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,952百万円には、セグメント間取引消去 2,103百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,056百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等でありませす。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,784	3,536	3,399	1,375	16,096	-	16,096
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	757	627	91	139	1,616	1,616	-
計	8,542	4,164	3,490	1,514	17,712	1,616	16,096
セグメント利益又は 損失()	85	228	386	125	654	21	633
セグメント資産	7,583	3,912	4,639	1,001	17,137	5,115	22,252
その他の項目							
減価償却費	332	211	174	0	720	-	720

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 21百万円には、たな卸資産の調整額 6百万円、セグメント間取引
 消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用が 19百万円含まれております。全社費用
 は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,115百万円には、セグメント間取引消去 2,191百万円及び各報告セグメント
 に配分していない全社資産7,307百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等でありま
 す。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,970	5,400	16,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
11,895	4,248	219	7	16,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
4,149	2,177	6,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	11,761	4,335	16,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
10,921	4,678	294	201	16,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
4,151	2,110	6,261

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有)直接50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	14,008	-	-
							資金の払出	14,008	-	-
							受取利息	8	未収入金	0
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	910	売掛金	156

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有)直接50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	14,006	-	-
							資金の払出	14,006	-	-
							受取利息	5	未収入金	0
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	295	売掛金	76

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ株式会社 (東京証券取引所(市場第一部)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,646.53円	1株当たり純資産額	1,631.57円
1株当たり当期純利益金額	87.44円	1株当たり当期純利益金額	20.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	874	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	874	203
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	300	300	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,977	8,197	12,319	16,096
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	254	450	461	513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	120	197	219	203
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.07	19.78	21.95	20.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.07	7.71	2.17	1.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,298	4,420
受取手形	227	210
売掛金	3,327	3,155
商品及び製品	1,166	1,096
仕掛品	1,015	748
原材料及び貯蔵品	1,120	1,085
前払費用	78	72
繰延税金資産	137	111
その他	154	459
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,526	11,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143	1,126
構築物	276	280
機械及び装置	807	722
車両運搬具	29	26
工具、器具及び備品	280	337
土地	1,568	1,568
建設仮勘定	41	87
有形固定資産合計	4,146	4,149
無形固定資産		
ソフトウェア	311	247
ソフトウェア仮勘定	4	5
その他	0	0
無形固定資産合計	316	253
投資その他の資産		
投資有価証券	941	1,138
関係会社株式	906	906
長期貸付金	700	466
繰延税金資産	280	165
その他	188	218
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,011	2,889
固定資産合計	7,474	7,292
資産合計	19,001	18,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	173
買掛金	1,368	1,390
短期借入金	300	300
未払金	469	467
未払費用	132	124
未払法人税等	20	0
未払消費税等	111	-
賞与引当金	302	256
役員賞与引当金	9	8
設備関係支払手形	95	131
その他	25	24
流動負債合計	3,063	2,879
固定負債		
退職給付引当金	1,276	1,167
役員退職慰労引当金	79	103
その他	1	-
固定負債合計	1,356	1,271
負債合計	4,419	4,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
特別償却準備金	4	2
別途積立金	9,400	9,700
繰越利益剰余金	1,772	1,259
利益剰余金合計	11,296	11,080
自己株式	2	2
株主資本合計	14,240	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	476
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	340	476
純資産合計	14,581	14,502
負債純資産合計	19,001	18,652

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,283	12,707
売上原価	8,953	9,063
売上総利益	4,330	3,643
販売費及び一般管理費	2, 3 3,463	2, 3 3,561
営業利益	866	81
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	160	125
その他	9	36
営業外収益合計	170	162
営業外費用		
支払利息	1	1
休止固定資産減価償却費	6	16
支払補償費	-	66
その他	0	2
営業外費用合計	8	85
経常利益	1,028	158
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 21
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	17	24
税引前当期純利益	1,011	133
法人税、住民税及び事業税	199	25
法人税等調整額	138	93
法人税等合計	337	119
当期純利益	673	14

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,546	10,772
会計方針の変更による累積的影響額								30	30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	1	5	9,100	1,577	10,803
当期変動額									
剰余金の配当								179	179
当期純利益								673	673
圧縮記帳積立金の取崩					0			0	-
特別償却準備金の取崩						1		1	-
別途積立金の積立							300	300	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	1	300	195	493
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	13,716	168	0	168	13,884
会計方針の変更による累積的影響額		30				30
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	13,747	168	0	168	13,915
当期変動額						
剰余金の配当		179				179
当期純利益		673				673
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172	0	172	172
当期変動額合計	0	493	172	0	172	665
当期末残高	2	14,240	340	0	340	14,581

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296
当期変動額									
剰余金の配当								229	229
当期純利益								14	14
圧縮記帳積立金の取崩					0			0	-
特別償却準備金の取崩						1		1	-
別途積立金の積立							300	300	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	0	1	300	513	215
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	2	9,700	1,259	11,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	14,240	340	0	340	14,581
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	14,240	340	0	340	14,581
当期変動額						
剰余金の配当		229				229
当期純利益		14				14
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136	0	136	136
当期変動額合計	0	215	136	0	136	79
当期末残高	2	14,025	476	0	476	14,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	623百万円	848百万円
長期金銭債権	700	466
短期金銭債務	150	237

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,218百万円	1,727百万円
仕入高	483	511
外注加工費等	569	545
営業取引以外の取引による取引高	149	113

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	127百万円	166百万円
賞与引当金繰入額	201	179
役員賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	152	137
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
給料及び手当	1,413	1,456
福利厚生費	272	295
賃借料	240	254
荷造運搬費	210	223

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	957百万円	968百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	1
固定資産処分費用	9	16
その他	5	1
計	17	21

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は906百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は906百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	99百万円	79百万円
未払社会保険料	13	9
未払事業税	4	-
退職給付引当金	414	358
役員退職慰労引当金	26	31
施設会員権評価損	23	21
その他	27	29
繰延税金資産小計	609	530
評価性引当額	25	41
繰延税金資産合計	583	488
繰延税金負債		
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	0	0
その他有価証券評価差額金	162	210
繰延税金負債合計	165	211
繰延税金資産の純額	418	276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
税額控除	6.3	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	39.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	23.8
住民税均等割	1.0	7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	18.0
評価性引当額の増減	-	14.2
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	89.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,143	90	2	104	1,126	2,909
	構築物	276	37	0	33	280	886
	機械及び装置	807	124	1	208	722	8,380
	車両運搬具	29	9	0	12	26	203
	工具、器具及び備品	280	180	1	121	337	1,318
	土地	1,568	-	-	-	1,568	-
	建設仮勘定	41	79	33	-	87	-
	計	4,146	522	38	480	4,149	13,699
無形固定資産	ソフトウェア	311	15	0	79	247	188
	ソフトウェア仮勘定	4	5	4	-	5	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	316	21	4	79	253	188

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物 郡山工場：ハラール棟 26百万円他
 機械及び装置 野田工場：界面前進凍結濃縮装置 24百万円他
 工具、器具及び備品 岡山工場：ICP-MS一式 23百万円他

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	-	-	5
賞与引当金	302	256	302	256
役員賞与引当金	9	8	9	8
役員退職慰労引当金	79	24	-	103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第43期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第44期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出
(第44期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出
(第44期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曾田香料株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、曾田香料株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝	剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。